

町民アンケートから見るまちづくり



平成21年4月1日に上富良野町自治基本条例が施行されてから4年目を迎える今年、自治基本条例の見直し作業に着手するに当たり、本条例に対する皆さんの認知度を把握し、協働のまちづくりについての考えや自治活動への意見を反映させていくため、アンケート調査を実施しました。

住民基本台帳から年齢別比率により20歳から75歳までの町内在住の1千世帯を無作為に抽出。昨年6月上旬から下旬にかけて調査票を郵送し、そのうち419世帯から回答をいただきました。

調査内容は「(1)まちづくりについて」「(2)自治基本条例について」「(3)町の仕事や予算などについて」「(4)町の魅力などについて」「(5)町の地域づくりについて」「(6)回答者について」の6つの大項目からなる全38問。

そのうち「(3)まちづくりについて」と「(2)自治基本条例について」のアンケート集計結果と、条例見直しの検討作業に当たった上富良野町協働のまちづくり推進委員会による、町への提言書の内容についてお知らせいたします。

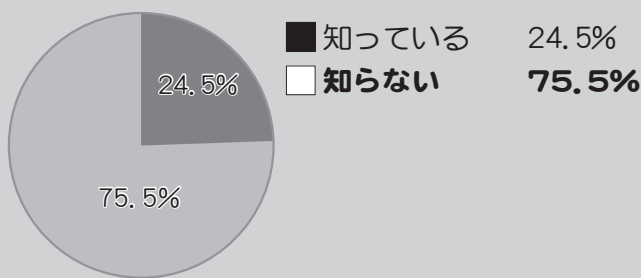


アンケート集計結果

回答世帯数419世帯(回収率42%)

○条例の認知度について

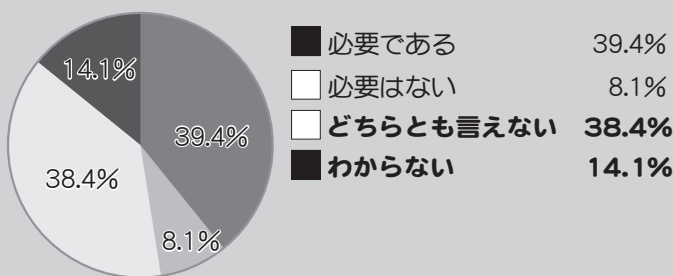
Q 上富良野町自治基本条例を知っていますか？



75.5%が「知らない」との回答で、条例の認知度は低い結果となりました。年代別の統計から見ると、年齢が上がっていくにつれて、認知度が高くなっていく傾向にあります。

○条例の見直しについて

Q 上富良野町自治基本条例の見直しは必要だと思いますか？



39.4%が「見直しが必要」と感じているとの回答でしたが、「どちらとも言えない」「わからない」が52%超と高く、自治基本条例を理解してもいづれが必要とします。

Q 「まちづくり」を進めるにあたり、何が必要だと思いますか？
(複数回答)

町民のまちづくり意識の向上	66.7%
役場職員のまちづくり意識の向上	44.9%
まちづくり経験者の助言	24.3%
まちづくりに要する経費の助成	36.3%
活動するための場所・空間の提供	31.4%
その他	3.4%

「町民のまちづくりの意識の向上」が66.7%と高く、次いで「役場職員のまちづくり意識の向上」が44.9%、「まちづくりに要する経費の助成」が36.3%、「活動するための場所・空間の提供」が31.4%であり、資金や空間・場所ではなく、意識向上が重要・必要であると感じている町民が多く、まちづくりに最も必要なことへの理解が深まっていることがわかります。



Q より良い「まちづくり」を行っていくためには、町民と町(上富良野町)がどのように取り組むと良いと思いますか？

町民やボランティアなどと町がそれぞれの役割を分担し、お互い協力してまちづくりを進める	42.8%
町民の意見を聞く機会を多く設けて、町が主導で進める	27.7%
町民やボランティアなどの協力を得て、町が主導で進める	20.3%
町民やボランティアなどが主体的にまちづくり活動を行い、町は情報提供を行うなどの支援を行う	7.9%
その他	1.3%

「町民やボランティアなどと町がそれぞれの役割を分担し、お互い協力してまちづくりを進める」が42.8%と高く、町と協力し合う「協働的な活動意識が高い様子」がうかがわれます。また、右の「まちづくりを進めるのに必要なこと」では、「町民のまちづくり意識の向上」が多く挙げられていることから、まちづくりの方法や主体的な参加方法を検討する必要がありま



〇アンケートを集計して

町は、自治基本条例が所期の目的を達成しているか審議するため平成24年10月、上富良野町協働のまちづくり推進委員会(佐川泰正全会長ほか委員5人)を設置。自治基本条例を検証し、アンケート結果を基に検討した提言書が、昨年11月13日、町に提出されました。

提言書では、条文の検証作業と町民アンケートの結果などから、現行の自治基本条例の見直しについては必要ないとの結論に至りましたが、「町民に条例を知ってもらうこと」「協働のまちづくりを推進すること」「職員の意味向上の必要性」の3項目についての提言が示されました。

町ではこの内容を踏まえて引き続き、さまざまな機会を通じ、自治基本条例の意義や協働のまちづくりの取り組みを、町民の皆さんに理解いただくよう普及啓発を行ってまいります。



町長に提言書を渡す藤田敏子副会長

【提言書の要約】
① 条例の認知度向上について

町民アンケートの結果から、この条例が十分に理解されておらず、町の活動が町民には分かりにくいと思われる。今まで以上に条例の趣旨に沿った取り組みを行い、多くの町民に発信する努力が必要だと考えます。

② 協働のまちづくりの進め方について

町民アンケートにより、協働のまちづくりについて「町民と町が役割を分担し協働して進める」という協働的意識を持っている町民が多くなることが分かりました。しかし、「町主導」という保守的な考え方をしている方も少なくないことから、この方たちを「協働」という考え方へ移行させることが今後、協働のまちづくりを進めていくために必要なことであると考えます。

③ 職員の意識向上について

条例第14条の規定に基づき、協働のまちづくりの主たる担い手である職員の方々に、職員も町民であることを認識し、条例の理解を深め、職務に当たるよう望みます。

上富良野町協働のまちづくり推進委員会の活動と自治基本条例等町民アンケート結果は、役場庁舎内の町政情報提供コーナー、町のホームページに公開していますのでご覧ください。

問合せ 町民生活課自治推進班

☎0985